

社会福祉事業拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	319,988,452	310,093,286	9,895,166	0006 流動負債	56,978,438	65,183,911	-8,205,473
1111 現金預金	216,275,393	201,484,544	14,790,849	2112 事業未払金	34,444,628	38,397,466	-3,952,838
1131 事業未収金	75,333,269	80,416,059	-5,082,790	2122 1年以内返済予定設備資金借入金	2,808,000	7,808,000	-5,000,000
1132 未収金	141,662	120,372	21,290	2133 職員預り金	3,979,887	3,904,333	75,554
1133 未収補助金	500,000		500,000	2151 仮受金	2,412,550	2,614,686	-202,136
1124 売掛金	515,132	523,954	-8,822	2152 賞与引当金	13,333,373	12,459,426	873,947
1151 商品・製品	485,912	521,406	-35,494	0007 固定負債	49,584,155	44,244,165	5,339,990
1153 原材料	3,037,964	2,396,842	641,122	2311 設備資金借入金	14,564,000	12,372,000	2,192,000
1161 立替金	15,410,866	16,204,728	-793,862	2321 退職給付引当金	35,020,155	31,872,165	3,147,990
1162 前払金	771,650	515,585	256,065	負債の部合計	106,562,593	109,428,076	-2,865,483
1181 仮払金	7,516,604	7,909,796	-393,192				
0002 固定資産	569,432,048	539,652,308	29,779,740	純 資 産 の 部			
0003 基本財産	301,646,686	288,538,003	13,108,683	0009 基本金	102,405,932	102,405,932	
1211 土地	7,725,660	7,725,660		3111 基本金	102,405,932	102,405,932	
1212 建物	292,921,026	279,812,343	13,108,683	0010 国庫補助金等特別積立金	126,279,042	135,933,135	-9,654,093
1221 定期預金	1,000,000	1,000,000		3211 国庫補助金等特別積立金	126,279,042	135,933,135	-9,654,093
0004 その他の固定資産	267,785,362	251,114,305	16,671,057	0011 その他の積立金	170,444,628	165,443,820	5,000,808
1312 建物	9,504,698	8,405,376	1,099,322	3221 その他の積立金	170,444,628	165,443,820	5,000,808
1313 構築物	16,083,777	11,751,403	4,332,374	0012 次期繰越活動増減差額	383,728,305	336,534,631	47,193,674
1314 機械及び装置	170,910	206,982	-36,072	3311 次期繰越活動増減差額	383,728,305	336,534,631	47,193,674
1315 車両運搬具	7,339,053	5,003,681	2,335,372	3312 (うち当期活動増減差額)	52,194,482	59,607,583	-7,413,101
1316 器具及び備品	22,902,323	20,923,810	1,978,513				
1317 建設仮勘定		5,940,000	-5,940,000				
1321 権利	317,068	317,068					
1322 ソフトウェア	4,511,726		4,511,726				
1324 投資有価証券	10,000	10,000					
1329 退職給付引当資産	35,020,155	31,872,165	3,147,990				
1332 その他の積立資産	170,444,628	165,443,820	5,000,808				
1334 長期前払費用	1,481,024	1,240,000	241,024	純資産の部合計	782,857,907	740,317,518	42,540,389
資産の部合計	889,420,500	849,745,594	39,674,906	負債及び純資産の部合計	889,420,500	849,745,594	39,674,906

障がい者支援施設ないえ拠点区分資金収支明細書

(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人本部	施設入所支援	生活介護	短期入所	日中一時支援	共同生活援助	居宅介護	行動援護	同行援護	移動支援	就労継続支援B型	就労移行支援	訪問介護	合計	内部取引消去	拠点区分合計
施設整備等による収支	入												18,280		18,280		18,280
	固定資産売却収入												18,280		18,280		18,280
	車輦運搬具売却収入												18,280		18,280		18,280
	施設整備等収入計(4)											500,000	18,280		518,280		518,280
	支						2,808,000								2,808,000		2,808,000
	設備資金借入金元金償還支出						2,808,000								2,808,000		2,808,000
	設備資金借入金元金償還支出														2,808,000		2,808,000
	固定資産取得支出			10,240,312	79,681		5,979,930	190,703				37,210,833	1,926,507		55,627,966		55,627,966
	建物取得支出			654,000			567,680					28,552,094			29,773,774		29,773,774
	車輦運搬具取得支出			3,410,170									1,690,120		5,100,290		5,100,290
器具及び備品取得支出			1,882,131	7,171		4,445,453	21,513				3,325,737	43,027		9,725,032		9,725,032	
その他の取得支出			4,294,011	72,510		966,797	169,190				5,333,002	193,360		11,028,870		11,028,870	
その他の施設整備等による支出			13,130			483,370						7,160		503,660		503,660	
その他の支出			13,130			483,370						7,160		503,660		503,660	
施設整備等支出計(5)			10,253,442	79,681		9,271,300	190,703				37,210,833	1,933,667		58,939,626		58,939,626	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			-10,253,442	-79,681		-9,271,300	-190,703				-36,710,833	-1,915,387		-58,421,346		-58,421,346	
その他の活動による収支	入																
	積立資産取崩収入			148,190								20,173,700	148,255		20,470,145		20,470,145
	退職給付引当資産取崩収入			148,190								173,700	148,255		470,145		470,145
	修繕積立資産取崩収入											20,000,000			20,000,000		20,000,000
	サービス区分間繰入金収入	1,580,073		7,000,000				2,000,000							10,580,073	-10,580,073	
	サービス区分間繰入金収入	1,580,073		7,000,000				2,000,000							10,580,073	-10,580,073	
	その他の活動による収入計(7)	1,580,073		7,148,190				2,000,000				20,173,700	148,255		31,050,218	-10,580,073	20,470,145
	支																
	積立資産支出			17,525,858	78,900		684,850	234,450				10,722,770	194,895		29,441,723		29,441,723
	退職給付引当資産支出			2,525,050	78,900		684,850	234,450				722,770	194,895		4,440,915		4,440,915
建設積立資産支出			10,000,000											10,000,000		10,000,000	
修繕積立資産支出											10,000,000			10,000,000		10,000,000	
備品等購入積立資産支出			5,000,808											5,000,808		5,000,808	
サービス区分間繰入金支出			1,000,000			330,073					8,250,000	1,000,000		10,580,073	-10,580,073		
サービス区分間繰入金支出			1,000,000			330,073					8,250,000	1,000,000		10,580,073	-10,580,073		
その他の活動支出計(8)			18,525,858	78,900		1,014,923	234,450				18,972,770	1,194,895		40,021,796	-10,580,073	29,441,723	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,580,073	-11,377,668	-78,900		-1,014,923	1,765,550				1,200,930	-1,046,640		-8,971,578		-8,971,578	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		1,005,445	10,541,509	10,038,921	145,377	65,180	2,977,042	762,600	35,238	75,385	-377,017	-11,152,482	-1,200,070	451,830	13,368,958		13,368,958
前期末支払資金残高(11)		17,132,896	9,443,867	83,641,408	16,503,070	1,503,689	19,343,115	4,691,872	-1,302,400		3,723,948	69,972,045	37,529,963	75,080	262,258,553		262,258,553
当期末支払資金残高(10)+(11)		18,138,341	19,985,376	93,680,329	16,648,447	1,568,869	22,320,157	5,454,472	-1,267,162	75,385	3,346,931	58,819,563	36,329,893	526,910	275,627,511		275,627,511

障がい者支援施設ないえ拠点区分事業活動明細書

(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日

(単位:円)

Table with columns: 勘定科目, 法人本部, 施設入所支援, 生活介護, 短期入所, 日中一時支援, 共同生活援助, 居宅介護, 行動援護, 同行援護, 移動支援, 就業継続支援B型, 就業移行支援, 訪問介護, 合計, 内部取引消去, 拠点区分合計. Rows include categories like 収入, 増, 減, 費用, 回収, with sub-items such as 0056 介護保険事業収益, 0058 居宅介護料収益, etc.

障がい者支援施設ないえ拠点区分事業活動明細書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

(単位：円)

勘定科目	障がい者支援施設ないえ													合計	内部取引消去	拠点区分合計	
	法人本部	施設入所支援	生活介護	短期入所	日中一時支援	共同生活援助	居宅介護	行動援護	同行援護	移動支援	就労継続支援B型	就労移行支援	訪問介護				
0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	-84,753		-4,666,800	-76,359		-3,025,816					-991,274			-8,845,002		-8,845,002	
4461 国庫補助金等特別積立金取崩額	-84,753		-4,666,800	-76,359		-3,025,816					-991,274			-8,845,002		-8,845,002	
サービス活動費用計(2)	893,605	82,458,158	121,093,689	5,392,320		81,001,487	7,182,231	5,794,241		5,443,064	69,915,920	19,959,335		399,134,050	-648,306	398,485,744	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-863,605	9,340,192	17,526,937	177,860	65,180	6,097,437	-1,784,216	-66,251	75,385	-472,355	19,017,124	1,554,258	451,830	51,119,776	64,092	51,183,868	
サービス活動外増減の部	0093 受取利息配当金収益	5,683		19,137	221		11,683	28			4,798	4,223		45,773		45,773	
	5821 受取利息配当金収益	5,683		19,137	221		11,683	28			4,798	4,223		45,773		45,773	
	0098 その他のサービス活動外収益	109,500		1,455,915			41,706				122,081			1,729,202	-64,092	1,665,110	
	5871 受入研修費収益			20,000											20,000		20,000
	5872 利用者等外給食収益			514,342											514,342		514,342
	5874 雑収益	109,500		921,573			41,706					122,081			1,194,860	-64,092	1,130,768
	サービス活動外収益計(4)	115,183		1,475,052	221		53,389	28				126,879	4,223		1,774,975	-64,092	1,710,883
費用	0033 支払利息													257,326		257,326	
	4811 支払利息													257,326		257,326	
	サービス活動外費用計(5)													257,326		257,326	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	115,183		1,475,052	221		-203,937	28				126,879	4,223		1,517,649	-64,092	1,453,557	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-748,422	9,340,192	19,001,989	178,081	65,180	5,893,500	-1,784,188	-66,251	75,385	-472,355	19,144,003	1,558,481	451,830	52,637,425		52,637,425	

計算書類に関する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方針
該当資産なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方針
棚卸資産の評価方法は、総平均法に基づく原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却方法
建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、無形固定資産 一定額法
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金—一般財団法人 北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 民間退職共済制度
一般財団法人 北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
当法人の事業区分は、社会福祉事業区分のみとなっているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
拠点区分は単一となっているため作成していない。
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア 障がい者支援施設ないえ
「法人本部」
「生活介護」
「施設入所支援」
「短期入所」
「日中一時支援」
「共同生活援助」
「居宅介護」
「行動援護」
「同行援護」
「移動支援」
「就労継続支援B型」
「就労移行支援」
「老人居宅介護」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	7,725,660			7,725,660
建物	279,812,343	32,301,454	19,192,771	292,921,026
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	288,538,003	32,301,454	19,192,771	301,646,686

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

基本財産-土地（グループホーム土地）	1,424,480円
基本財産-建物（GHアルク）	34,110,758円
基本財産-建物（GHフビ）	29,947,492円
計	65,482,730円

担保に供されている債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（一年以内返済予定額を含む）	17,372,000円
計	17,372,000円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	7,725,660		7,725,660
建物（基本財産）	716,172,484	423,251,458	292,921,026
建物	32,669,891	23,165,193	9,504,698
構築物	43,796,796	27,713,019	16,083,777
車両運搬具	36,175,000	28,835,947	7,339,053
器具及び備品	66,596,048	43,693,725	22,902,323
機械及び装置	216,000	45,090	170,910
権利	317,068		317,068
ソフトウェア	8,193,255	3,681,529	4,511,726
合計	911,862,202	550,385,961	361,476,241

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし